

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	和歌山県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)												
					財政健全化等	×	歳入総額	12,324,006	13,152,626	実収支比率	5.2	5.1														
市町村名	有田市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	11,877,611	12,682,757	経常収支比率	100.6	87.5														
					首都	×	歳入歳出差引	446,395	469,869	(※1)	(109.5)	(95.2)														
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	51,055	86,723	標準財政規模	7,541,740	7,512,379														
人口	22年国調(人)	30,592	産業構造(※5)		中部	×	実収支	395,340	383,146	財政力指数	0.52	0.52														
	17年国調(人)	32,143			過疎	×	単年度収支	12,194	-274,459	公債費負担比率	17.1	15.7														
	増減率(%)	-4.8			山振	×	積立金	2,616	352,351	健全化判断比率	-	-														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	30,215	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	450,000	-	実質赤字比率	-	-													
	うち日本人(人)	30,084		2,224	2,556	指数表選定	○	実質単年度収支	-435,190	77,892	連結実質赤字比率	-	-													
	26.01.01(人)	30,603	第2次	16.1	16.8			基準財政収入額	3,137,409	2,873,034	実質公債費比率	11.9	12.8													
	うち日本人(人)	30,459		4,075	4,462			基準財政需要額	6,011,311	6,001,626	将来負担比率	26.5	29.8													
	増減率(%)	-1.3	第3次	29.4	29.3			標準税収入額等	4,064,878	3,716,982	資金不足比率(※4)	-	-													
	うち日本人(%)	-1.2		7,555	8,139			経常経費充当一般財源等	7,532,458	7,084,562																
面積(km ²)	36.89		54.5	53.5			歳入一般財源等	9,213,244	9,508,088																	
人口密度(人/km ²)	829						地方債現在高	11,241,522	11,772,527																	
世帯数(世帯)	10,735						うち公的資金	9,784,461	9,975,505																	
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,241,522	11,772,527															
	市区町村長	1	8,100		一般職員	248	785,416	3,167	債務負担行為額(支出予定額)	1,097,208	373,374															
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	47	148,520	3,160	収益事業収入	-	-															
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	9	29,367	3,263	土地開発基金現在高	-	-															
	議会議長	1	5,000		教育公務員	3	11,628	3,876	財政調整基金	1,874,406	2,129,790															
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,091,431	1,190,233															
	議会議員	13	4,200		合計	251	797,044	3,175	その他特定目的基金	347,821	373,568															
						ラスパイレ指数			97.7																	
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td> (1) 一般会計 </td> <td> (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td> (5) 上水道事業会計 (6) 病院事業会計 </td> <td> (7) 漁業集落排水事業特別会計 </td> <td> (8) 有田周辺広域圏事務組合 (9) 有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計) (10) 有田聖苑事務組合 (11) 和歌山県後期高齢者医療広域連合 (12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計) (13) 和歌山県市町村総合事務組合 (14) 和歌山地方税回収機構 </td> <td> (※3) </td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計 	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 上水道事業会計 (6) 病院事業会計	(7) 漁業集落排水事業特別会計	(8) 有田周辺広域圏事務組合 (9) 有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計) (10) 有田聖苑事務組合 (11) 和歌山県後期高齢者医療広域連合 (12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計) (13) 和歌山県市町村総合事務組合 (14) 和歌山地方税回収機構	(※3)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																					
(1) 一般会計 	(2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 上水道事業会計 (6) 病院事業会計	(7) 漁業集落排水事業特別会計	(8) 有田周辺広域圏事務組合 (9) 有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計) (10) 有田聖苑事務組合 (11) 和歌山県後期高齢者医療広域連合 (12) 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計) (13) 和歌山県市町村総合事務組合 (14) 和歌山地方税回収機構	(※3)																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,435,554	27.9	3,435,554	49.9	普通税	3,434,710	100.0	140,594
地方譲与税	111,257	0.9	111,257	1.6	法定普通税	3,434,710	100.0	140,594
利子割交付金	11,087	0.1	11,087	0.2	市町村民税	1,365,050	39.7	23,233
配当割交付金	37,413	0.3	37,413	0.5	個人均等割	43,457	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	17,934	0.1	17,934	0.3	所得割	1,100,368	32.0	-
地方消費税交付金	306,696	2.5	306,696	4.5	法人均等割	61,851	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	159,374	4.6	23,233
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,792,814	52.2	117,361
自動車取得税交付金	9,072	0.1	9,072	0.1	うち純固定資産税	1,787,922	52.0	117,361
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,448	2.3	-
地方特例交付金	9,224	0.1	9,224	0.1	市町村たばこ税	197,398	5.7	-
地方交付税	3,600,552	29.2	2,873,902	41.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,873,902	23.3	2,873,902	41.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	726,650	5.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	844	0.0	-
(一般財源計)	7,538,789	61.2	6,812,139	99.0	法定目的税	844	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,776	0.0	2,776	0.0	入湯税	844	0.0	-
分担金・負担金	148,799	1.2	1,318	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	194,087	1.6	13,587	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	36,207	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,382,368	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,005,616	8.2	-	-	合計	3,435,554	100.0	140,594
財産収入	10,494	0.1	5,884	0.1				
寄附金	7,347	0.1	-	-				
繰入金	615,422	5.0	-	-				
繰越金	277,869	2.3	-	-				
諸収入	216,672	1.8	45,972	0.7				
地方債	887,560	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	602,960	4.9	-	-				
歳入合計	12,324,006	100.0	6,881,676	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.9	96.3	99.0	96.2
(%)	年	98.7	96.7	99.2	97.1
		98.9	95.6	98.8	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,321,373	実質収支	149,676
病院	970,722	再差引収支	37,185
下水道	54,500	加入世帯数(世帯)	5,358
上水道	-	被保険者数(人)	10,325
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	403,928	1人当り	118
その他	892,223	保険料(税)収入額	284
		国庫支出金	118
		保険給付費	284

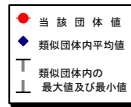
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	185,255	1.6	-	185,255	
総務費	1,400,082	11.8	74,331	1,084,175	
民生費	4,350,966	36.6	13,181	2,376,769	
衛生費	1,909,681	16.1	31,866	1,872,822	
労働費	765	0.0	-	-	
農林水産業費	257,125	2.2	39,838	171,601	
商工費	67,789	0.6	2,387	61,686	
土木費	380,032	3.2	223,806	253,405	
消防費	761,129	6.4	245,643	462,696	
教育費	941,256	7.9	88,511	723,396	
災害復旧費	51,641	0.4	-	3,154	
公債費	1,571,890	13.2	-	1,571,890	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,877,611	100.0	719,563	8,766,849	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,364,960	53.6	4,563,310	4,515,593	60.3
人件費	2,466,577	20.8	2,191,573	2,143,856	28.6
うち職員給	1,476,395	12.4	1,311,812	-	-
扶助費	2,326,493	19.6	799,847	799,847	10.7
公債費	1,571,890	13.2	1,571,890	1,571,890	21.0
元利償還金	1,571,676	13.2	1,571,676	1,571,676	21.0
内 うち元金	1,418,565	11.9	1,418,565	1,418,565	19.0
訳 うち利子	153,111	1.3	153,111	153,111	2.0
一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
その他の経費	4,741,447	39.9	3,969,567	3,016,865	40.3
物件費	1,549,604	13.0	1,129,343	955,445	12.8
維持補修費	35,578	0.3	29,974	29,974	0.4
補助費等	1,645,644	13.9	1,548,082	924,031	12.3
うち一部事務組合負担金	472,080	4.0	472,080	472,080	6.3
繰入金	1,350,651	11.4	1,106,096	998,613	13.3
積立金	38,898	0.3	35,000	-	-
投資・出資金・貸付金	121,072	1.0	121,072	108,802	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	771,204	6.5	233,972	-	-
うち人件費	15,767	0.1	15,767	-	-
普通建設事業費	719,563	6.1	230,818	-	-
うち補助	270,243	2.3	26,280	-	-
うち単独	432,135	3.6	202,786	-	-
災害復旧事業費	51,641	0.4	3,154	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,877,611	100.0	8,766,849	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

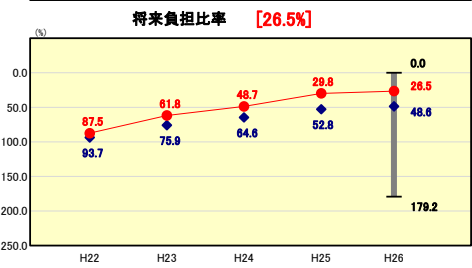
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,215	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,084	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	36.89	km ²	-	%
歳入総額	12,324,006	千円	26.5	%
歳出総額	11,877,611	千円		
実質収支	395,340	千円		
標準財政規模	7,541,740	千円		
地方債現在高	11,241,522	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	11.9	%		
将来負担比率	26.5	%		
市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O			
(年度毎)	H25 I-O H26 I-O			



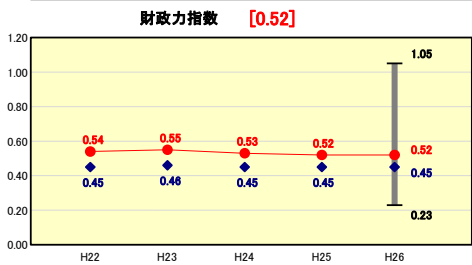
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



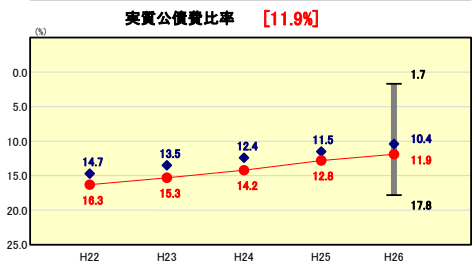
将来負担比率の分析欄
 地方債残高の減少などにより前年度比では3.3ポイント減少し、類似団体、県平均、全国平均をすべて下回っている。今後も市債発行を抑制し、地方債残高の計画的な減少に努める。

財政力



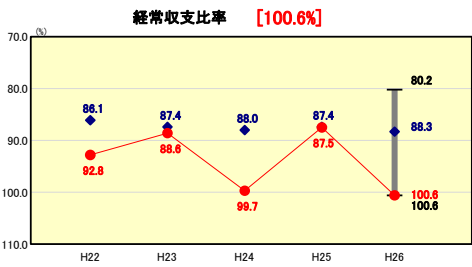
財政力指数の分析欄
 本市には大手石油精製工場が立地し、法人市民税の占める割合が高いことが類似団体を上回っている要因と考えられるが、近年は業界を取り巻く環境は厳しく、税収は不安定となっているうえに、所得の低迷や人口の減少などにより市税全体においても減少傾向にあるため、税の徴収強化等により、一層の歳入確保に努める。

公債費負担の状況



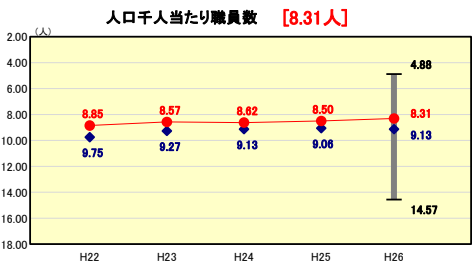
実質公債費比率の分析欄
 依然類似団体平均、県平均、全国平均をすべて上回っている状況であるが、地方債残高は縮減傾向にあり、年々改善している。地方債の元利償還金が減少し、臨時財政対策債発行可能額が伸びたことにより対前年度比0.9ポイント減少した。今後も市債発行の抑制に努め、引き続き公債費の削減に努める。

財政構造の弾力性



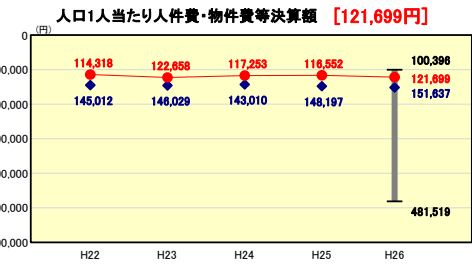
経常収支比率の分析欄
 市税(法人市民税)と普通交付税が大幅に減少し、大量の定年退職者により人件費が増加したことから、対前年度比13.1ポイント増と大きく悪化した。歳入状況が不安定な中で、実質的な一般財源ベースでの財政運営が行えるよう、今後も引き続き地方債発行の抑制に努めるとともに、経費の削減・合理化などにより、持続可能な財政構造への転換を図る。

定員管理の状況



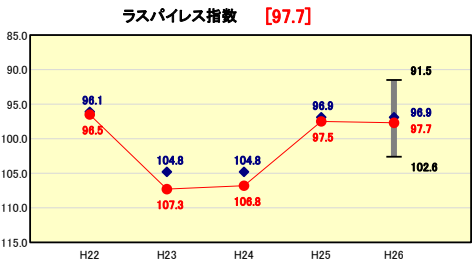
人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく退職者不補充により類似団体平均、県平均は下回ったものの、全国平均は上回っている。今後も民間委託や指定管理者制度の導入、組織・機構の見直しなどにより、住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行財政改革の取り組みにより類似団体及び県平均を下回っているが、全国平均をやや上回っている。今後とも民間委託や指定管理者制度の更なる活用による人件費の抑制や物件費の抑制に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度比0.2ポイント増加し、類似団体平均をやや上回っているため、今後も類似団体平均を目指し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

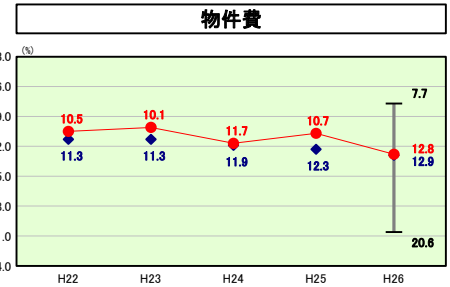
和歌山県有田市

経常収支比率の分析

人口	30,215人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,084人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	36.89km ²		実質公債費比率	11.9%
歳入総額	12,324,006千円		得率負担比率	26.5%
歳出総額	11,877,611千円		市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O
実質収支	395,340千円		(年度毎)	H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	7,541,740千円			

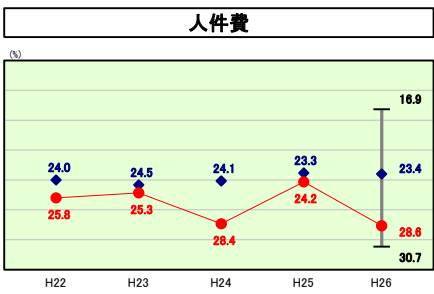


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



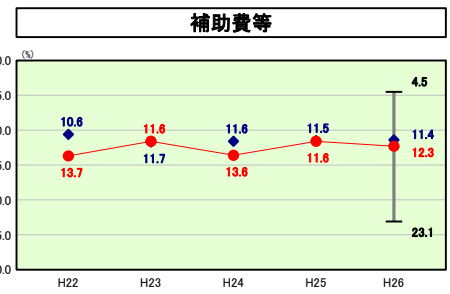
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度比2.1ポイント増である。指定管理者制度導入等による委託料や職員数削減による臨時職員の賃金などが増加しており、今後も上昇することが予測されるため、経費の削減に努める。



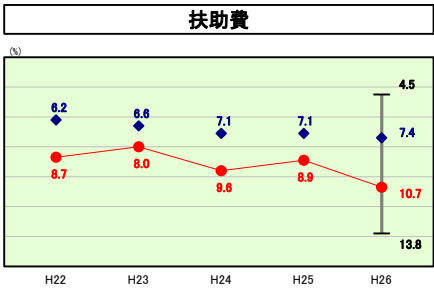
人件費の分析欄

前年度比4.4ポイント増加したが、大量退職による退職手当の増加によるところが大きい。今後も新規採用の抑制など更なる職員数の削減等により人件費の削減に努める。



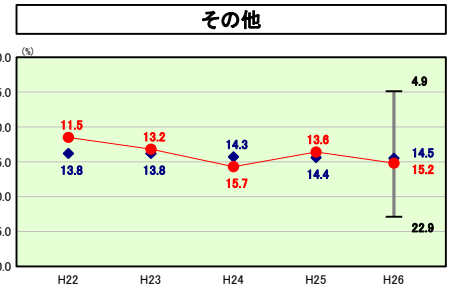
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、全国平均、県平均、類似団体平均いずれも上回っている。これは、病院事業会計への補助金やごみ処理事業等を行う一部事務組合への負担金が多額になっているためである。今後においても公営企業法等で示す明確な基準により補助を行うとともに経営の健全性を注視していく。



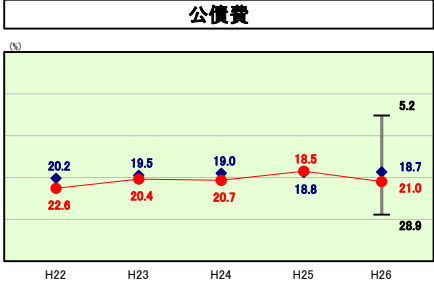
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。保育所を7園運営しているため、児童福祉費に係る割合が高い。また、生活保護費が年々伸びているため、その半分以上を占める医療扶助について、適正な執行を図るように努める。



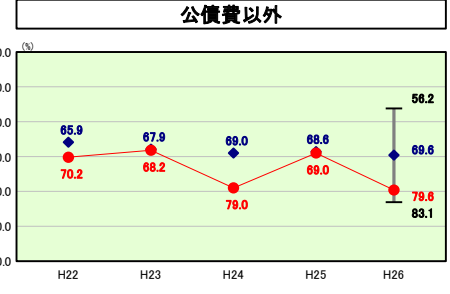
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度比1.6ポイント増加したため、類似団体平均を上回った。その要因としては、繰出金の増加が大きい。今後は老朽化施設への対応とともに、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金も高齢化の進展に伴い増加することが予測されるため、公共施設の統廃合や適正な保険料の維持など持続可能な財政運営に努める。



公債費の分析欄

起債抑制方針により公債費は減少傾向であるが、公債費に係る経常収支比率は、前年度比2.5ポイント増加し、類似団体平均、全国平均を上回った。学校施設耐震化事業や新消防庁舎建設事業により、今後元利償還金は一時的に上昇することになるため、将来への負担を軽減するよう新規事業の実施については十分な検討を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

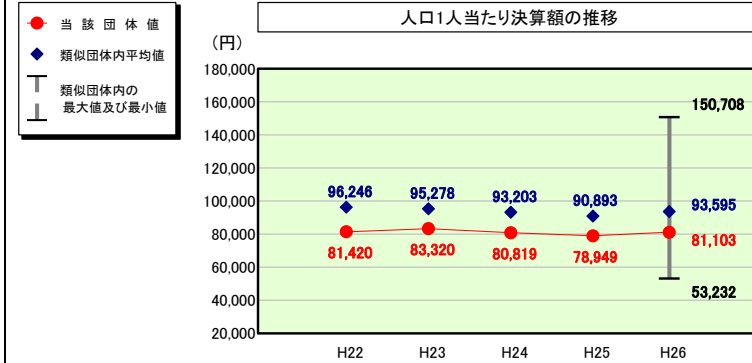
依然人件費、扶助費、補助費等において、類似団体平均を上回っている。いずれも前年度より比率が高くなり、類似団体平均との差が広がっているため、行財政改革の取り組みにより一層の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県有田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



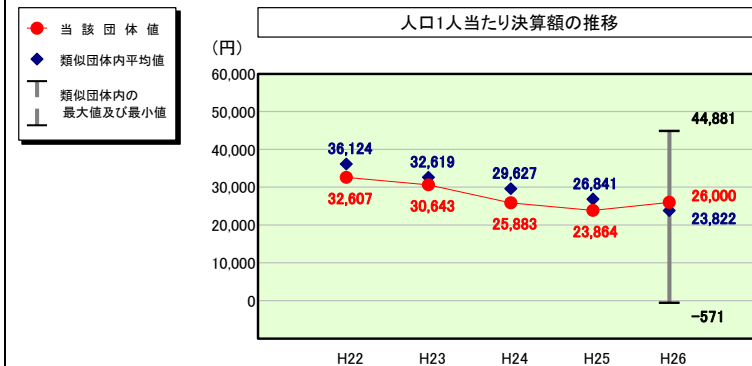
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,466,577	81,634	80,825	1.0
賃金(物件費)	146,361	4,844	6,342	▲23.6
一部事務組合負担金(補助費等)	56,121	1,857	8,139	▲77.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,974	1,455	1,344	8.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,105	3,710	3,637	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,767	522	1,906	▲72.6
▲退職金	▲390,390	▲12,920	▲8,599	50.3
合計	2,450,515	81,103	93,595	▲13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.31	9.13	▲0.82
ラスパイレース指数	97.7	96.9	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

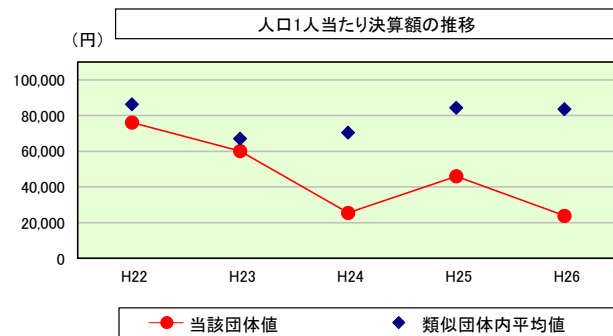


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,571,676	52,016	60,757	▲14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	281,535	9,318	18,759	▲50.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,525	547	3,072	▲82.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,649	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	-	-	▲3,997	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,084,148	▲35,881	▲56,436	▲36.4
合計	785,588	26,000	23,822	9.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

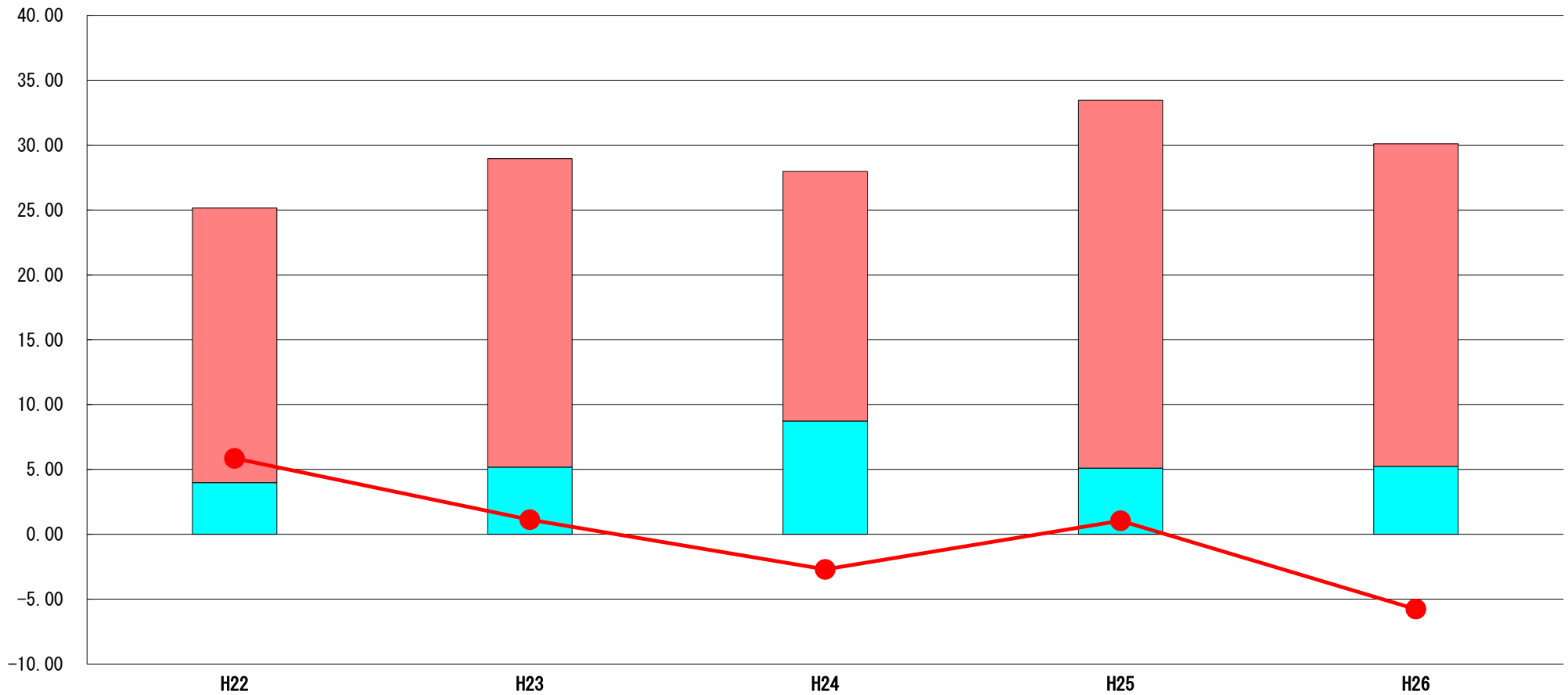
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,390,077	76,100	218.7	86,381	9.3	209.4
うち単独分	419,627	13,361	32.1	41,242	▲10.4	42.5
H23	1,874,541	60,188	▲20.9	67,088	▲22.3	1.4
うち単独分	910,611	29,238	118.8	37,146	▲9.9	128.7
H24	787,100	25,496	▲57.6	70,489	5.1	▲62.7
うち単独分	582,550	18,870	▲35.5	37,817	1.8	▲37.3
H25	1,408,057	46,010	80.5	84,389	19.7	60.8
うち単独分	925,327	30,236	60.2	44,339	17.2	43.0
H26	719,563	23,815	▲48.2	83,623	▲0.9	▲47.3
うち単独分	432,135	14,302	▲52.7	48,787	10.0	▲62.7
過去5年間平均	1,435,868	46,322	34.5	78,394	2.2	32.3
うち単独分	654,050	21,201	24.6	41,866	1.7	22.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

和歌山県有田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		21.16	23.78	19.23	28.35	24.85
 実質収支額		3.98	5.17	8.73	5.10	5.24
 実質単年度収支		5.85	1.12	▲ 2.71	1.04	▲ 5.77

分析欄

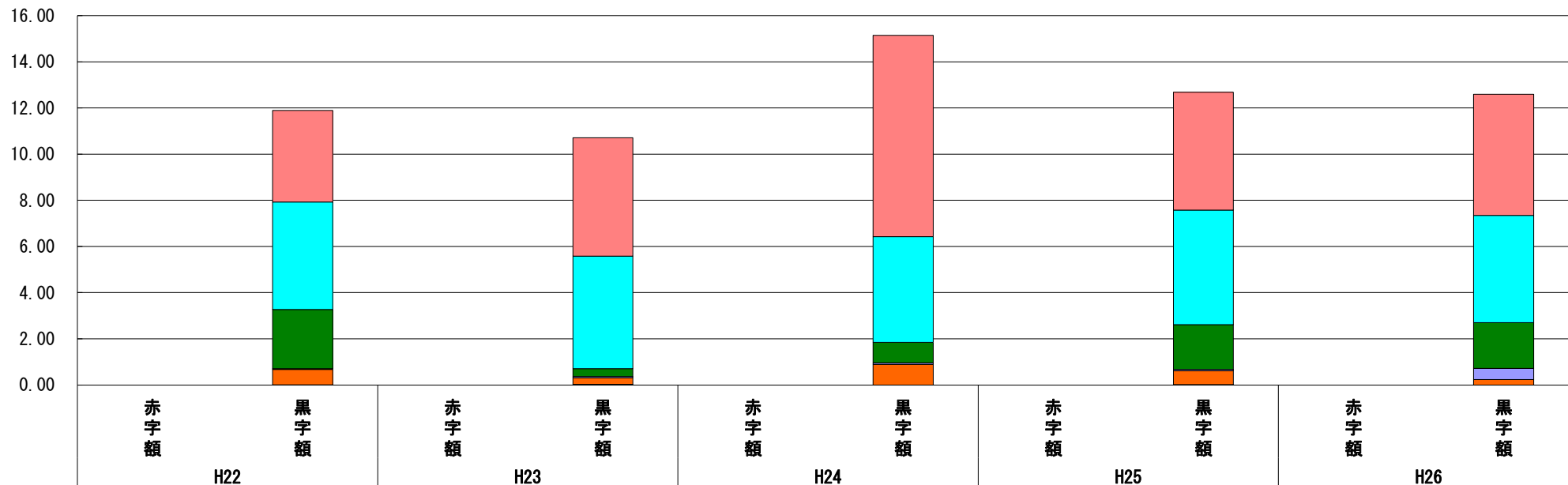
26年度は財政調整基金を450百万円取り崩したため、実質単年度収支が大きく下がった。
 実質収支については、法人市民税や普通交付税の増減による影響により、年度間で増減する財政構造となっている。今後も人口減や高齢化により市税収入を取り巻く状況は厳しい。
 このため、財政調整基金に決算剰余額の1/2を積み立て、計画的な残高の増加を図り、持続可能な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

和歌山県有田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.96	5.13	8.72	5.10	5.24
上水道事業会計		4.66	4.87	4.58	4.97	4.65
国民健康保険特別会計		2.56	0.34	0.89	1.93	1.98
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.07	0.06	0.48
介護保険特別会計		0.66	0.28	0.89	0.60	0.24
漁業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.03	0.00	-	-

分析欄

26年度において連結実質赤字は発生していない。病院事業会計では、医師確保に全力で取り組み、収益改善、経営健全化につながるよう努めている。今後においても住民ニーズの高い地域医療提供のため、安定した経営基盤の構築に努める。また、上水道事業会計では、人口減少に伴い給水収益が減少する一方で、老朽管などの施設更新は継続していく必要があり、水道料金改定も視野に入れ、尚一層の効率的な事業運営に努める。

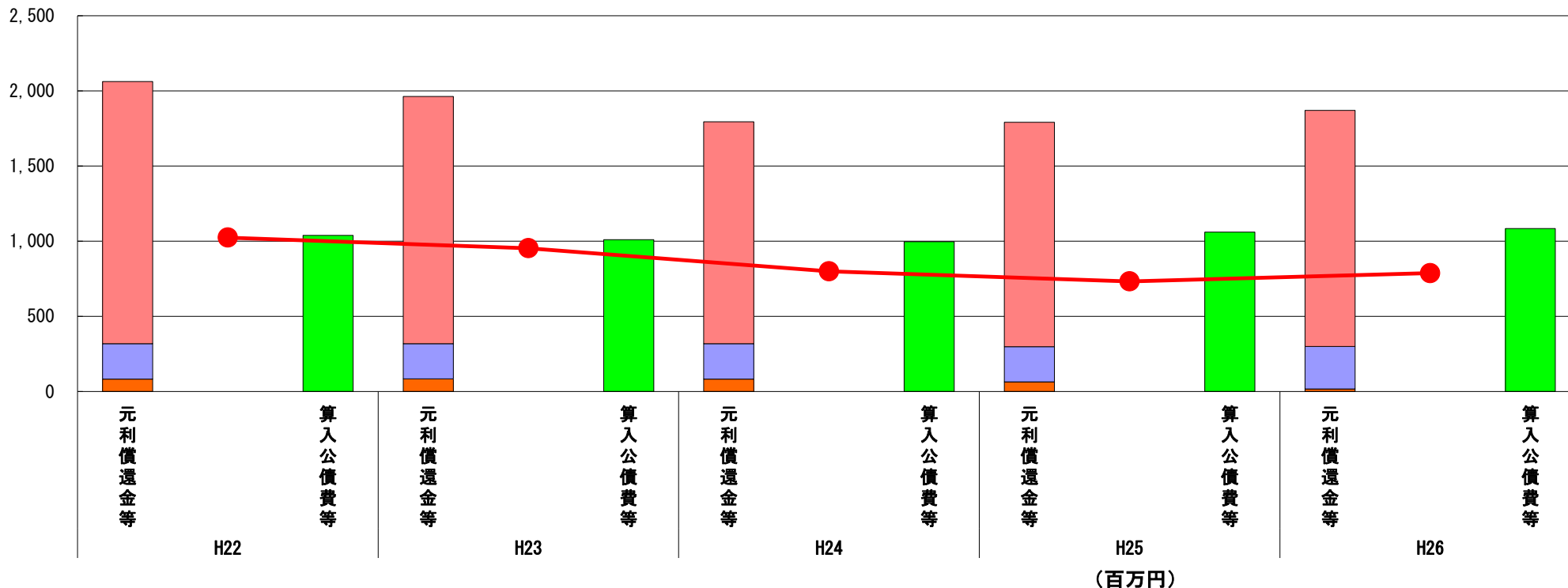
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県有田市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,746	1,645	1,477	1,494	1,572
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		235	235	236	235	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	83	82	63	17
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,039	1,010	996	1,060	1,084
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,024	953	799	732	787

分析欄

起債抑制方針により、元利償還金は平成19年度以降、減少傾向を維持してきたが、今後学校施設耐震化事業や消防庁舎建設事業により、元利償還金は一時的に上昇傾向となる。将来への負担を軽減するよう新規事業の実施については十分な検討を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

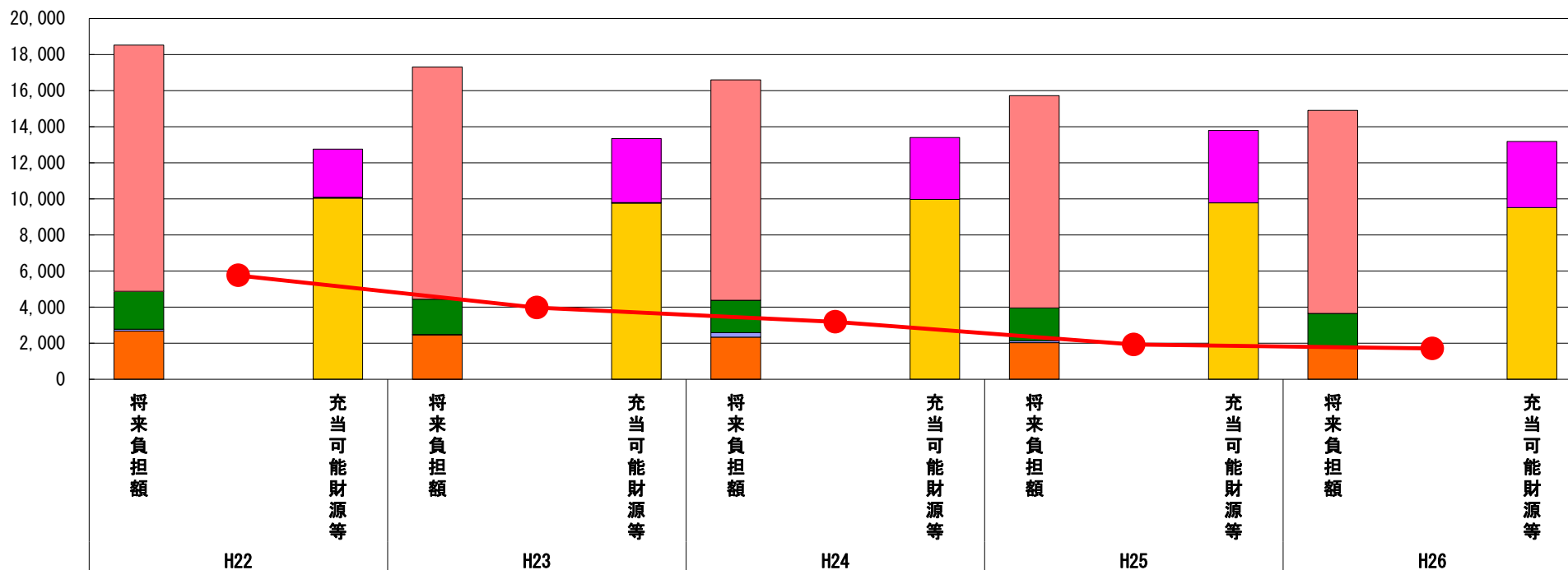
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県有田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,644	12,879	12,215	11,773	11,242
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,099	1,949	1,791	1,823	1,839
	組合等負担等見込額		102	20	254	96	9
	退職手当負担見込額		2,670	2,466	2,331	2,035	1,806
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,674	3,545	3,429	4,014	3,667
	充当可能特定歳入		38	34	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		10,046	9,764	9,976	9,787	9,517
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,757	3,971	3,185	1,926	1,711

分析欄

起債抑制方針による地方債残高の減少や、定員適正化計画による職員数削減に伴う退職手当負担見込額の減少により、将来負担額は減少傾向となっている。

また、地方債残高における臨時財政対策債の割合が高まっていくことにより、基準財政需要額算入見込額の割合も高くなるため、将来負担比率（分子）構造は改善している。今後についても、起債発行の抑制と充当可能基金の増額等により財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。